

# IVR と SMS を利用したスマートフォン調査の効用

Mobile Survey Application Using IVR and SMS

前納 玲<sup>①</sup> 松本 正生<sup>②</sup> 大隈 慎吾<sup>③</sup>  
Ryo Maenou Masao Matsumoto Shingo Ohkuma

1. はじめに
2. 調査方法および回答者属性
3. 回答者の政治意識
4. 終わりに

〈要旨〉

埼玉大学社会調査研究センターは株式会社グリーン・シップと共同で、2018年からは、IVR（自動音声応答通話）で調査対象者のスマートフォンに接触し Web アンケートへのアクセス方法を記載した SMS（ショートメッセージサービス）を送る方式の月例調査を実施している。この調査では、従来型 RDD 方式電話調査に近年付随する回収効率の悪化はみられないこと、回収サンプルが男性に偏っているものの若年層の構成比が高いという特徴がみられた。また、従来型 RDD 方式調査における内閣支持率の変化を先取りするような動きが特定の期間で観察された。2019年からは、内閣への支持が自民党の支持にはつながらないという新たなフェーズも示唆される。

Since 2018, Saitama University Social Survey Research Center and research agency Green Ship Co. have conducted jointly a monthly survey in which they contacted potential respondents through their smartphones via interactive voice response (IVR) and then sent a message describing how to access the online survey using short message service (SMS). The reduction in the efficiency of data collection in conventional random digit dialing (RDD) telephone surveys verified in recent years has not been attested in this survey. The sample of survey respondents was biased toward men, but comprised many young people. The fluctuation of the Cabinet's approval rating in this survey precedes that of conventional RDD telephone surveys in some periods. In addition, this survey has probably found a new situation in which Cabinet approval does not lead to the approval of the Liberal Democratic Party (LDP) in 2019 in Japan.

## 〈調査概要〉

調査名	寄付型ショートメール調査
調査目的	・若年層の政治意識に関する調査 ・現行の世論調査や情勢調査に代わる新しい調査手法の開発
調査対象	日本国内でスマートフォンを使用する 18・19 歳, 20 代, …, 70 歳以上の男女
標本サイズ	約 5 万件の電話番号
抽出方法	RDD (Random Digit Dialing) 法
調査方法	IVR (Interactive Voice Response) と SMS (Short Message Service) で対象者に接触し、Web アンケート用サイトを介して回答を収集する混合モード調査
調査時期	2018 年 4 月～2020 年 1 月 ※詳細な日時については図表 1 を参照
調査設問数	2019 年 4 月まで: 13 問 2019 年 5, 6 月: 14 問 2019 年 7 月: 16 問 2019 年 8 月: 11 問 2019 年 9 月: 12 問 2019 年 10 月以降: 13 問 ※設問の内容や内訳の詳細については 2 章を参照
回収数	1500～2000 件を目標に回収
調査インセンティブ	寄付先の選択設問で提示された複数の慈善団体から回答者が 1 カ所を選ぶと、株式会社グリーン・シップが代わりに 100 円を寄付する。回答者は寄付をせず 100 円相当のデジタルギフト(文字・数字列や URL で発行される金券や商品券)を受取ることもできる。

### 1. はじめに

埼玉大学社会調査研究センターは、株式会社グリーン・シップと共同で「寄付型ショートメール調査」という独自方式の調査を 2018 年 4 月から毎月実施している。上掲の表は本調査の概要をまとめたものだが、さらに詳しい技術的な側面については前納・松本 (2019) を参照されたい。本稿では、前納・松本 (2019) 以降に加えられた調査手法の改良および回収状況の推移について概説し、調査結果から得られる国民的な政治意識に関するインプレーションについても考察する。

### 2. 調査方法および回答者属性

上表にある通り、本調査では IVR (自動音声応答通話) によって調査対象者に接触し、Web アンケートへのアクセス方法を記載したショートメール (SMS) を対象者に配信する。つまり、対象者へのファーストコンタクトは (機械による) 音声ベースだが、回答をする際は (Web 上での) 記述式という、混合モードとなっている点が大きな特徴といえる。IVR を使用した社会調査の例としては、中谷 (2017) や琉球新報 (2018)、大隈・佐藤 (2020) があるが、これらは IVR のみで接触から回答回収までを完了するので本調査と同じ方式ではない。

本調査は 2020 年 1 月までに 22 回実施されており、具体的な実施日時は図表 1 にある通りである。

図表 1. 調査日時一覧

	調査実施時期	反応率	回答率	有効回答数
2018年4月調査	2018年4月21日（土）、22日（日）	10.5%	53.7%	2027
2018年5月調査	2018年5月26日（土）、27日（日）	10.0%	57.0%	2006
2018年6月調査	2018年6月23日（土）、24日（日）	10.2%	56.3%	2002
2018年7月調査	2018年7月28日（土）、29日（日）	8.9%	61.9%	2079
2018年8月調査	2018年8月25日（土）、26日（日）	9.7%	57.9%	1918
2018年9月調査	2018年9月29日（土）、30日（日）	10.6%	58.6%	2109
2018年10月調査	2018年10月20日（土）、21日（日）	9.1%	57.5%	1723
2018年11月調査	2018年11月17日（土）、18日（日）	9.0%	58.8%	1661
2018年12月調査	2018年12月15日（土）、16日（日）	10.0%	57.0%	1917
2019年1月調査	2019年1月26日（土）、27日（日）	10.7%	61.1%	2355
2019年2月調査	2019年2月16日（土）、17日（日）	10.2%	62.6%	2317
2019年3月調査	2019年3月23日（土）、24日（日）	10.1%	59.0%	1981
2019年4月調査	2019年4月20日（土）、21日（日）	10.3%	60.4%	1982
2019年5月調査	2019年5月18日（土）、19日（日）	10.2%	58.9%	1893
2019年6月調査	2019年6月22日（土）、23日（日）	10.8%	57.9%	1962
2019年7月調査	2019年7月19日（金）、20日（土）	10.4%	57.3%	1900
2019年8月調査	2019年8月24日（土）、25日（日）	10.6%	61.2%	2126
2019年9月調査	2019年9月21日（土）、22日（日）	10.6%	59.6%	2034
2019年10月調査	2019年10月19日（土）、20日（日）	9.8%	58.9%	1915
2019年11月調査	2019年11月16日（土）、17日（日）	11.4%	57.1%	2351
2019年12月調査	2019年12月21日（土）、22日（日）	13.2%	59.9%	1441
2020年1月調査	2020年1月18日（土）、19日（日）	11.5%	55.8%	1937

図表 1 では、本調査の反応率と回答率、有効回答数もあわせて示した。なお、ここで言う反応率と回答率は、前納・松本（2019）と同様、次式のように定義される。

$$\text{反応率} = \frac{\text{反応数}}{\text{接続件数}}$$

$$\text{回答率} = \frac{\text{有効回答数}}{\text{SMS 配信件数}}$$

上記、反応率式中の「接続件数」は対象のスマートフォンにつながった数を表す。そのため留守番電話やデータ通信用回線に接続してしまった場合も含まれる。「反応数」は IVR による調査協力意思の確認に対し承諾または拒否の回答が得られた数を、回答率式中の「SMS 配信件数」は、調査協力を承諾した対象者への SMS の配信が成功した数を表す。「有効回答数」は Web アンケートでの必須設問（内閣支持率、性別、年代、寄付先）に回答し有効となった件数である。

調査の回収効率に関する評価指標である反応率、回答率、有効回答数を見る限り、若干の変動はあれど、期間を通じて本調査の回収効率に大きな変化は見られない。一方、RDD 方式の伝統的な電話調査は、毎日新聞（2019年7月16日付夕刊）でも報じ

られたように、いわゆる「アポ電強盗」事件等の影響で 2019 年以降は軒並み回収効率の低下に直面しているという。それに比べ、本調査は調査モードの特性上、その影響をほとんど受けていないように思われる。

設問の数は 2019 年 4 月調査までは 13 問で、質問の内容も固定であったが、その後は質問内容と構成に試行錯誤を重ね、質問数も 11～16 問の間で変化した。具体的な変遷を以下にまとめる。

- 2019 年 4 月までは、{政治意識に関する設問 5 + 属性設問 7 + 寄付先の選択設問 1} の計 13 問。政治意識の質問は、内閣支持、政党支持、経済政策の評価、憲法改正の必要性、社会階級（上、中、下）に関して。属性は、郵便番号、性別、年代、最終学籍、固定電話の有無、新聞購読に関する質問。寄付先の質問は、7 つの慈善団体のうち 1 つへの寄付か、デジタルギフトの受け取りのいずれかを選ぶ。
- 2019 年 5、6 月は、{政治意識に関する設問 6 + 属性設問 7 + 寄付先の選択設問 1} の計 14 問。政治意識の質問に参院選（同年 7 月執行）の比例代表投票先が追加、および、寄付先の団体が 1 つ追加された。

- 2019年7月は、{政治意識に関する設問11 + 属性設問4 + 寄付先の選択設問1}の計16問。政治意識に関し、支持政党名を問う前に支持する政党のある・なしを聞く質問があったがこれを廃止した。廃止前後の質問文の変化については、本稿末尾の〈参考情報〉冒頭を参照されたい。他に、政治を実際に動かしているもの（国会議員、官僚、首相、国民一人一人等）、政治への満足度、政治家への印象（信頼できるか否か）、今夏の参院選への関心度、選挙区での投票先（与党系、野党系等）、老後不安が参院選の争点か、消費増税への賛否に関する質問が追加。経済政策、社会階級（上、中、下）の質問を廃止。属性質問では、よく利用するSNS、Webサービスを問う質問を追加。
  - 2019年8月は、{政治意識に関する設問4 + 属性設問4 + 時事問題2問 + 寄付先の選択設問1}の計11問。政治意識の質問で、前月に追加した質問を全て廃止。支持政党名を問う質問に、「社民党」、「れいわ新選組」、「NHKを国民から守る党」、「わからない」の選択肢を追加。韓国をホワイト国（輸出管理優遇対象国）から除外したことの賛否を問う質問を追加。時事問題として、東京五輪への関心、聖火リレーの最終ランナーにふさわしい人（自由記述）を問う質問を追加。属性質問で、よく利用するSNS、Webサービスを問う質問を廃止。
  - 2019年9月は、{政治意識に関する設問3 + 属性設問5 + 時事問題3問 + 寄付先の選択設問1}の計12問。政治意識の質問から、韓国のホワイト国除外に関する質問を廃止。時事問題に、キャッシュレス決済の利用意向を問う質問を追加。
  - 2019年10月以降は、{政治意識に関する設問3 + 属性設問5 + 時事問題4問 + 寄付先の選択設問1}の計13問。時事問題から、キャッシュレス決済の利用意向を問う質問を廃止。キャッシュレス決済のポイント還元制度の認知度、キャッシュレス決済の利用実績を問う質問を追加。
- 次に回答者の属性であるが、本調査における年代の構成比率の推移を図表2に示す。

図表2. 有効回答者の性別・年代の構成比率

	男性	女性	答えない	18・19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
2018年4月	70%	30%		2%	13%	21%	24%	22%	14%	3%
2018年5月	72%	27%	1%	3%	13%	22%	24%	21%	14%	3%
2018年6月	72%	27%	1%	2%	13%	21%	26%	21%	13%	4%
2018年7月	68%	31%	1%	2%	13%	20%	24%	22%	13%	6%
2018年8月	71%	27%	1%	3%	13%	20%	26%	22%	13%	3%
2018年9月	70%	28%	1%	2%	13%	21%	26%	22%	13%	3%
2018年10月	71%	28%	1%	2%	13%	22%	26%	21%	13%	3%
2018年11月	72%	27%	1%	3%	11%	21%	28%	21%	13%	3%
2018年12月	74%	26%	1%	2%	13%	22%	27%	20%	12%	4%
2019年1月	70%	29%	1%	2%	13%	23%	26%	19%	13%	4%
2019年2月	70%	29%	1%	2%	14%	21%	25%	21%	13%	4%
2019年3月	76%	23%	1%	2%	13%	20%	25%	22%	14%	4%
2019年4月	73%	26%	2%	2%	15%	21%	25%	21%	13%	4%
2019年5月	73%	26%	1%	2%	14%	22%	25%	23%	11%	4%
2019年6月	74%	25%	1%	1%	14%	23%	25%	20%	13%	4%
2019年7月	75%	23%	1%	2%	12%	19%	23%	22%	17%	5%
2019年8月	75%	24%	2%	2%	11%	18%	27%	22%	14%	5%
2019年9月	74%	25%	1%	1%	12%	21%	26%	21%	14%	5%
2019年10月	73%	25%	2%	1%	11%	21%	24%	22%	14%	5%
2019年11月	74%	24%	2%	2%	12%	20%	23%	23%	14%	6%
2019年12月	76%	22%	1%	2%	14%	21%	26%	21%	12%	4%
2020年1月	76%	22%	2%	2%	16%	20%	25%	21%	12%	4%

2015年の国勢調査で男性の人口が全体の49%、女性の人口が51%だったのに比べると、図表2の男女比は男性側に大きく偏っている。毎日新聞が実施しているRDS (Random Digit Sampling) 方式の電話調査でも女性が回答者全体の43~50%を占めているので、伝統的な調査方式と比べても偏りが大きい(毎日新聞のRDS方式調査における男女比率の実測値は、本稿末尾の〈参考情報〉図表10を参照)。なお、RDSは毎日新聞の定例世論調査で採用している電話調査方式で、2017年9月に固定電話に加え携帯電話も調査対象とし現行の調査形態となってからも引き続き採用している。ただし、実査における具体的な手順は、他社の伝統的なRDD方式調査とほぼ同一である。

年代についても、2015年国勢調査(18・19歳の人口構成比率2%、20代12%、30代15%、40代17%、50代15%、60代17%、70代22%)と比較すると、本調査は高齢層、特に70歳以上がほとんど回収できていない点で大きく偏っている。一方、毎日新聞RDS方式調査は若干高齢層への偏りが見られるものの、本調査ほど極端な差ではない。

ただし、本調査は若年層の政治意識を明らかにするため、あえて若年層に多く普及しているスマートフォンを媒体に採用したという経緯があるので(毎日新聞2019年5月14日付朝刊)、高齢層の

構成比率が低下するのは想定範囲内とも言える。しかし、女性からの回収が少ないという点についてはすでに前納・松本(2019)で指摘されていることでもあり、引き続き今後の課題となる。いずれにせよ標本の代表性の観点から、以降で調査結果を解釈・分析する際は、サンプルが男性に偏っており高齢層が少ないという点に留意する必要がある。

### 3. 回答者の政治意識

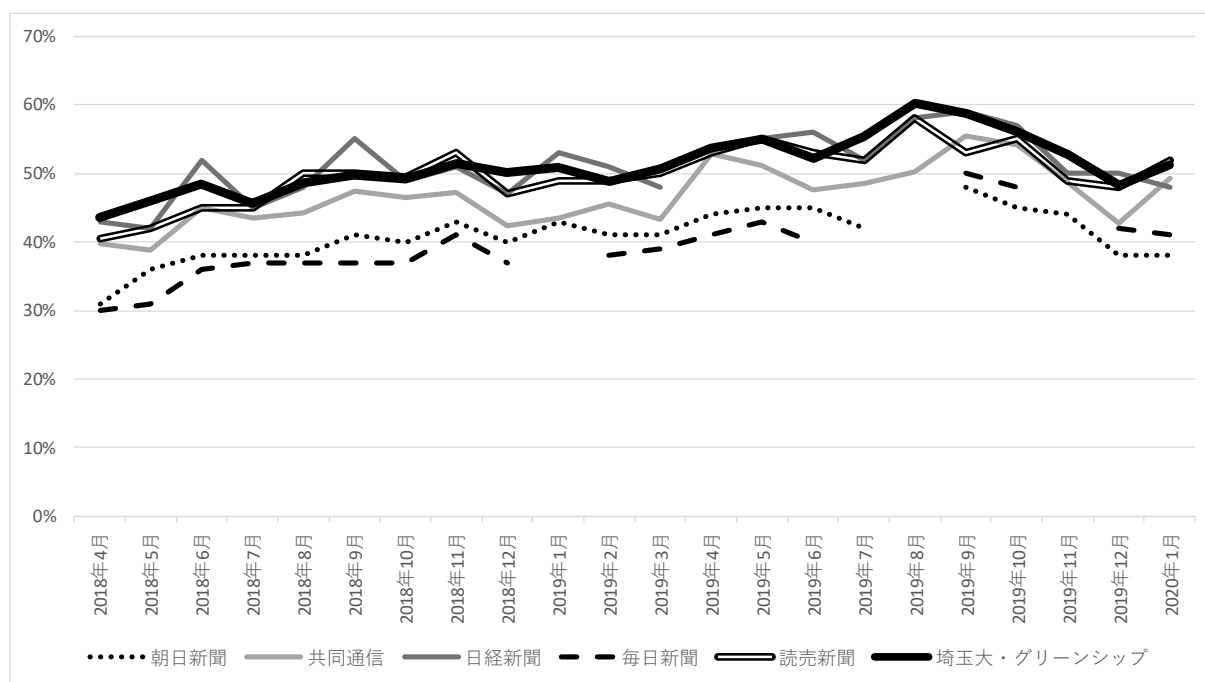
前納・松本(2019)では初歩的な分析にとどめた回答者の政治意識について、ここでは可能な限り詳細な分析を試みる。

まず、新聞各社が実施した調査の内閣支持率を、本調査と比較した結果を図表3に示す。図表3では、当該の新聞社が調査を実施しなかった月はグラフの線が途切れていることに注意されたい。

新聞各社の内閣支持率が連動する一定のレンジ内に本調査もおおむね収まっており、その中でも比較的 support 率が高いグループと水準が近いという傾向は、前納・松本(2019)で分析した2018年4月~2018年12月から変わっていない。

本調査で内閣支持率が高めとなる理由について、毎日新聞RDS方式調査との比較分析によって明らかにすることを試みる。具体的には、回答者属性別に両者の内閣支持率を比較する。図表4は、年代

図表3. 各社の内閣支持率との比較



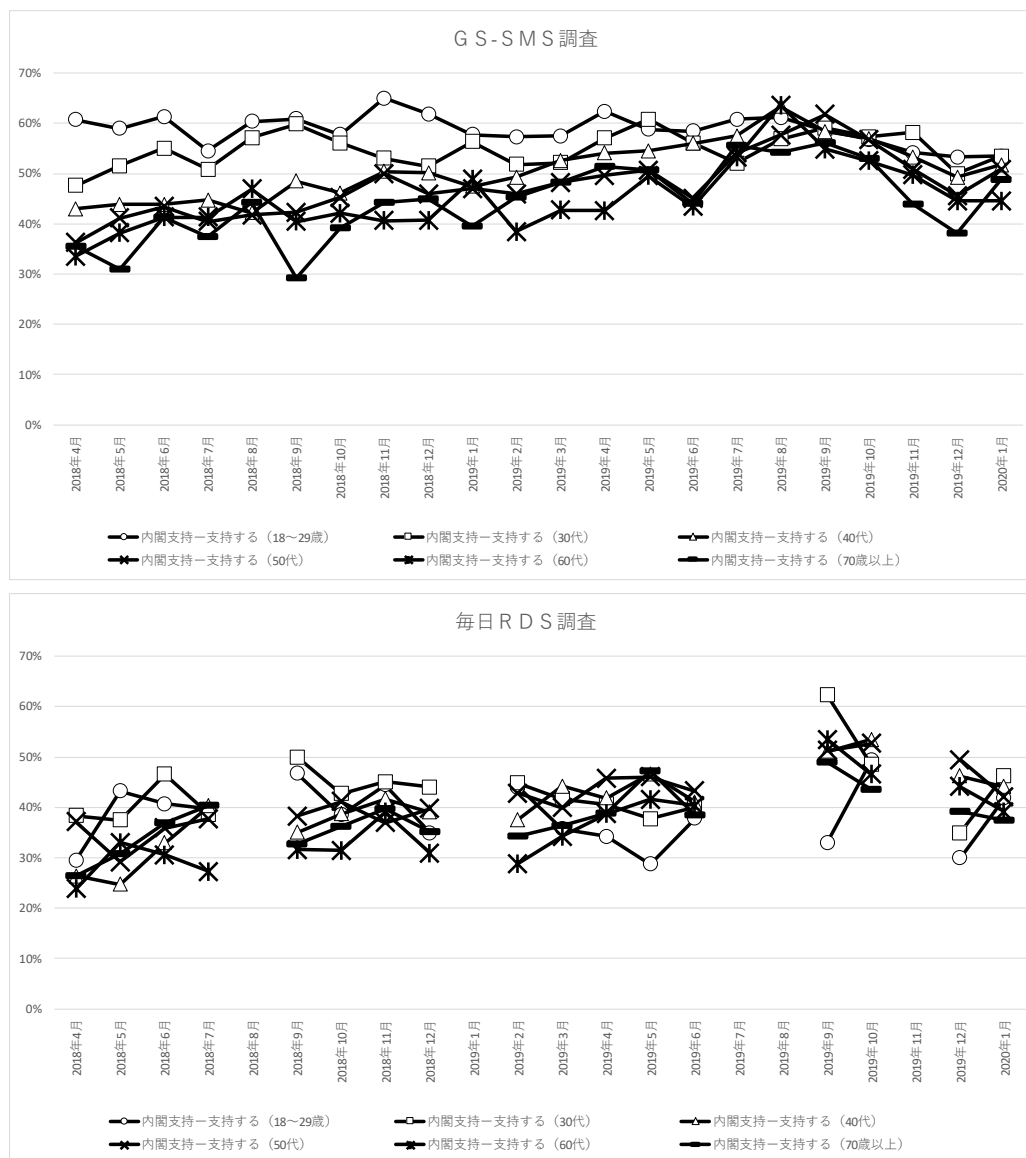
別の内閣支持率の推移を、本調査（以下、「GS-SMS 調査」）と毎日新聞の調査（以下、「毎日 RDS 調査」）で比較したものである。

図表 4 から、GS-SMS 調査では若年層の内閣支持率（内閣を「支持する」と回答した比率）がほぼ一貫して高齢層より高いことがわかる。毎日 RDS 調査も、図中のほとんどの期間で若年層の支持率が高齢層を上回っている（一部の時期で高齢層が若年層を上回っているのは、GS-SMS 調査よりもサンプルサイズが小さく若年層の時系列的なばらつきが大きいためと考えられる）。この点では両者の傾向は共通している。ただし、GS-SMS 調査の若年層支持率は毎日 RDS 調査よりもはるかに高い水準で

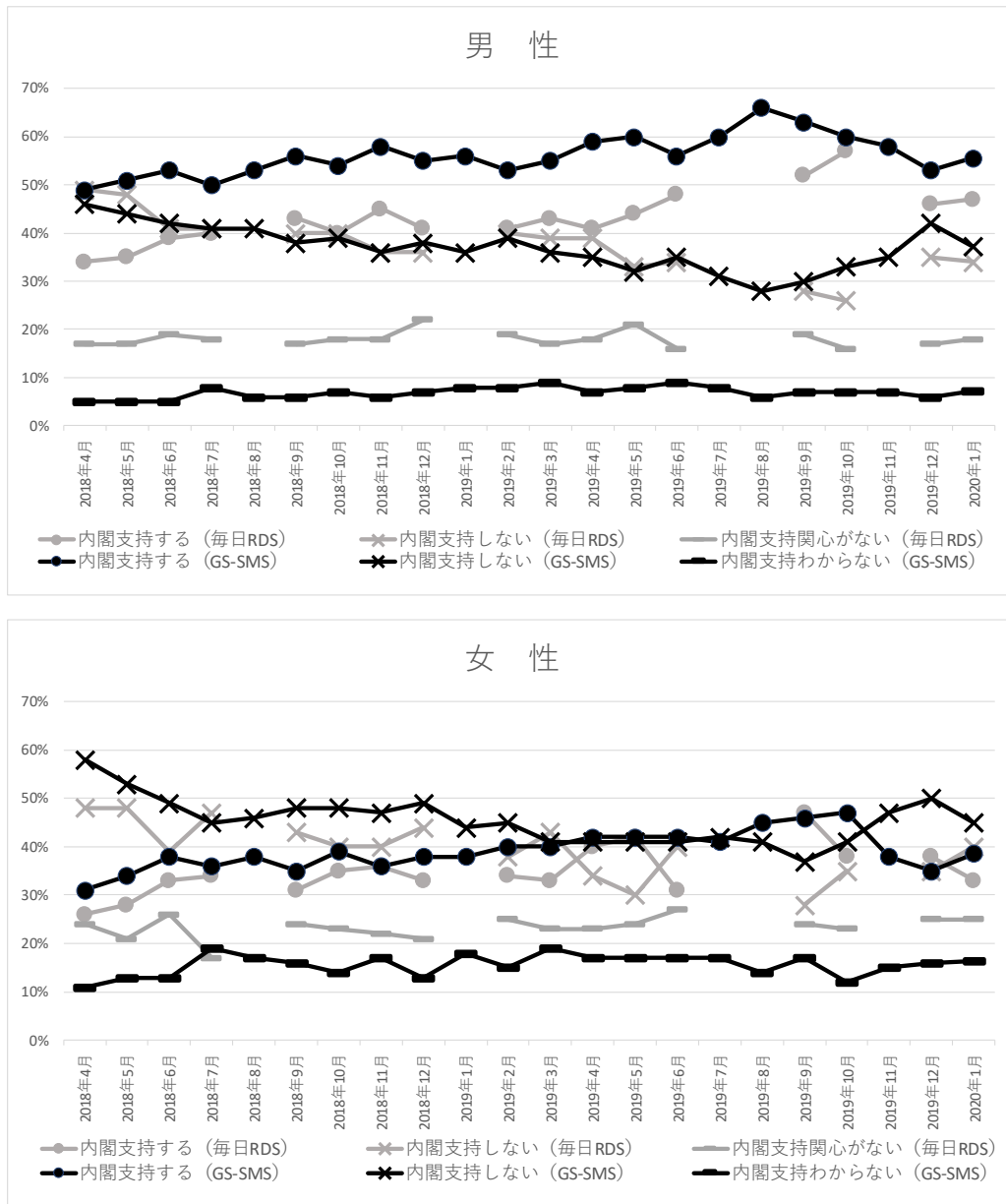
推移している。この水準の差と、GS-SMS 調査のサンプルは高齢層が少ない（相対的に若年層が多い）ということが相まって全体の支持率が引き上げられていることがわかる。高齢層が少ないのはスマートフォンを調査媒体に選択した結果であったことをふまえると、内閣支持率が高いのは、スマートフォンや（その付属機能としての）ショートメールといった調査モードに由来するものが大きいと考えられる。

次に、性別による内閣支持率の変動を毎日 RDS 調査と比較する。その結果を示したのが図表 5 である。

図表 4. 年代別内閣支持率（グリーンシップと毎日新聞）



図表 5. 男女別内閣支持率（グリーンシップと毎日新聞）



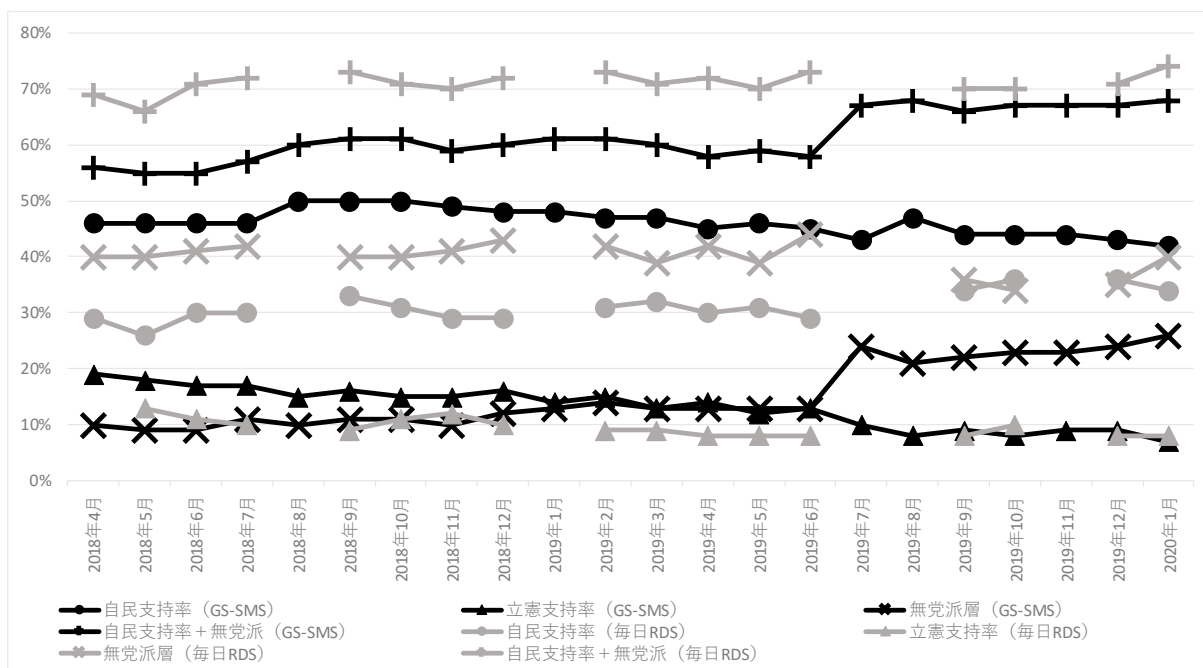
まず、男性の内閣支持率に関し、GS-SMS 調査の結果（黒い線）と毎日 RDS 調査の結果（グレーの線）を比べてみると、不支持率（内閣を「支持しない」と回答した比率）は両者でさほど差がないのに対し、内閣支持率はGS-SMS 調査の方が明らかに高い水準で推移している。一方、GS-SMS 調査での中間回答である「わからない」の比率は、毎日 RDS 調査の中間回答「関心がない」の比率よりも明らかに低く、その差は内閣支持率の差とおおむね近い（直近の数ヶ月を除いて）。このことから、男性の内閣支持率の差異は、中間回答を「関心がない」「わからない」のいずれの表現で提示するかという、質問

形式に由来すると考えられる。一方、女性はGS-SMS 調査と毎日 RDS 調査で内閣支持率にあまり差が見られない。その代わりに、GS-SMS 調査の不支持率が毎日 RDS 調査よりも高く、その差が中間回答の差に由来するように思われる。以上を総合すると、男女で内閣支持／不支持が毎日 RDS 調査と異なるのは、調査モードではなく質問文の表現形式によると考えられる。

性別と年代以外の回答者属性については、GS-SMS 調査と毎日 RDS 調査で共通する質問がなかったため比較が可能ではなかった。

次に、政治意識として内閣支持率とともに重

図表 6. 主要政党の支持率（グリーンシップと毎日新聞）



要な政党支持率についても考察する。図表 6 で、主要な政党の支持率の推移について、GS-SMS 調査と毎日 RDS 調査の結果を比較した結果を示す。

図表 6 から、立憲民主党の支持率は、期間を通じて GS-SMS 調査と毎日 RDS 調査とであまり水準に差がないことがわかる。自民党の支持率と無党派層（支持政党の質問に「特に支持している政党はない」と答えた回答者グループ）の比率に関して、2019 年 7 月より前の期間では、GS-SMS 調査と毎日 RDS 調査に明確な水準差がある。7 月以降も GS-SMS 調査の自民支持率が毎日 RDS 調査より高く、無党派層率が毎日 RDS 調査より低いという点は変わらないが、差は縮小している。試みに、自民支持層と無党派層を合わせてみると、2019 年 7 月以降はほとんど差がなくなる。

すでに述べたように、2019 年 7 月は支持政党に関する質問形式が大きく改変された時期である。それ以前は、まず支持政党のある・なしを質問し、「ある」と答えたグループに次の質問で具体的な政党名を選択させ、「ない」と答えたグループにも「あえて選ぶとすれば」と前提を置いて政党名を選択させていた（それでも選べない回答者は「特に支持している政党はない」か「わからない」を選ぶ）。図表 6 における 2019 年 7 月より前の GS-SMS 調査の支持率は「ある」と「ない」のグループを合算した比率であるが、このような質問の形式は回答者

自身に支持する政党のイメージを明確に意識させる効果があると思われるため、無党派層が少なくなることには整合性がある。

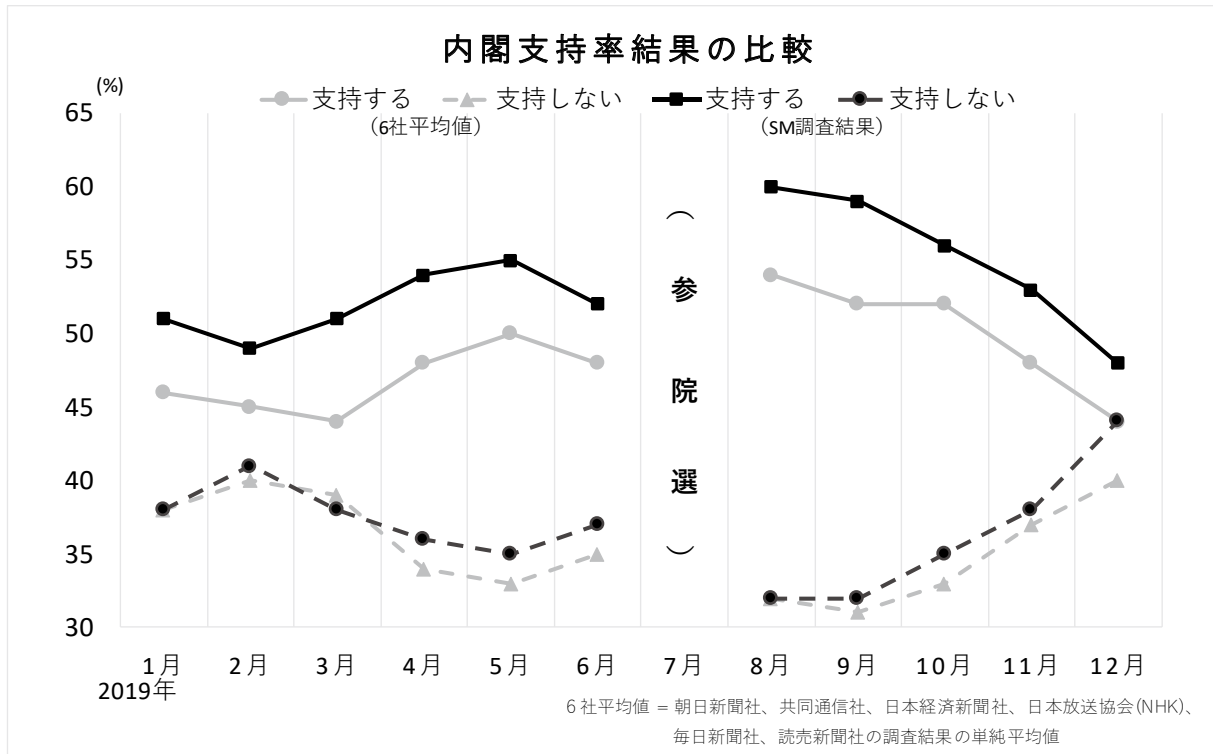
それに対し、2019 年 7 月以降は、最初から「特に支持している政党はない」や「わからない」を加えた選択肢を回答者全員に提示する形式であり、この変更により毎日 RDS 調査とほぼ同じ形式となったため、無党派層の水準が上方にシフトしたと考えられる。

以上から、2019 年 7 月より前の GS-SMS 調査と毎日 RDS 調査の主要政党支持率の差は、主に質問形式の違いに由来しており、7 月以降、自民支持層と無党派層の比率で見られた差（以前より縮小）が調査モードの違いによる正味の差異だと考えられる。自民と無党派を合算すると GS-SMS 調査と毎日 RDS 調査でほぼ差がなくなることから、7 月の質問形式変更は他の党（立憲民主党など）の支持率にはほとんど影響を与えなかったと思われる。

ここで、本調査（GS-SMS 調査）の結果を毎日 RDS 調査と比較した結果を小括する。すなわち、GS-SMS 調査の結果は、スマートフォンやショートメールといったモードの違いにより若年層の回答者が比較的多くなるため、内閣支持や自民支持が若干強めに、無党派層が若干弱めに出るという特徴がある。



図表 7. 各社の内閣支持率平均と GS-SMS 調査の比較



以上をふまえた上で、本調査から国民の政治意識に関してどのような含意が読み取れるだろうか。ここで、内閣支持率に関して、報道各社の平均値と本調査結果との比較を再びとりあげる（図表 7）。全体の動きを代表する指標として、6社の支持率の単純平均を採用する。

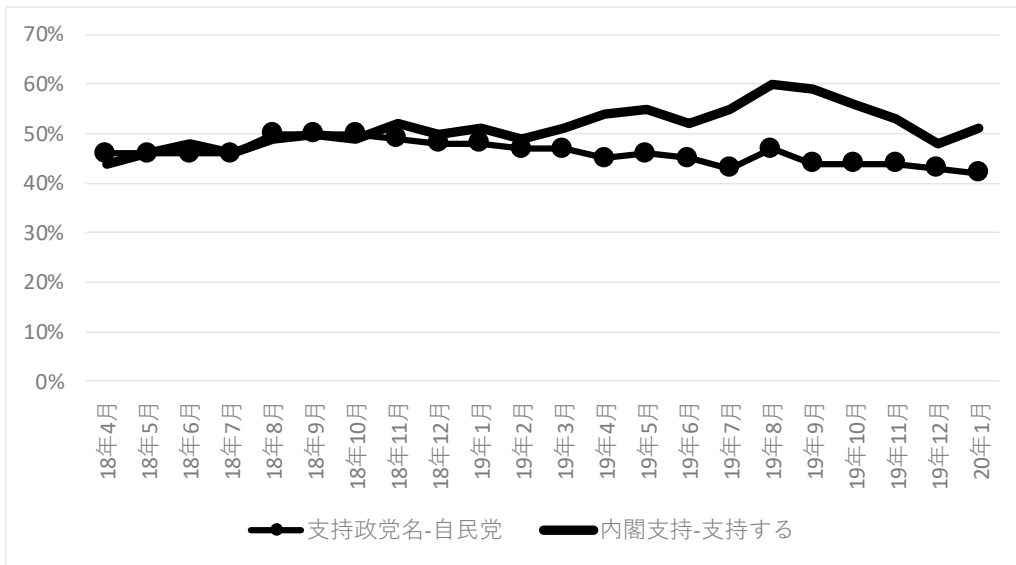
図表 7 を見ると、支持率、不支持率の推移は、6社平均値と SM 調査結果（図表 3 では埼玉・グリーンシップ調査）間でほぼ一致していることがわかる。ただ、注意深く見ると、いくつか一致しない時期がある。具体的には、2019 年 2～4 月と、19 年 9～11 月などである。例えば、19 年 2 月～3 月にかけて、SM 調査では支持率が下降から上昇に転じているのに対し、6 社平均の方は下降傾向が続いている。そして、6 社平均の支持率が上昇に転ずるのは翌 4 月である。また、19 年の 9～10 月にかけて SM 調査の支持率がやや大きく下降する一方で、6 社平均は横ばい状態にあり、下降に転ずるのは翌 11 月にずれている。

興味深いのは、SM 調査が上昇（下降）した翌月に、いずれも 6 社平均が上昇（下降）に転じていることである。このことから、SM 調査が従来型 RDD 式調査よりも早く政治意識の変化を検知する、「世論の先行指標」となりうる可能性が示唆される。

次に、政治意識の主要な指標である内閣支持率と政党支持率の動きに相関関係があるかを検証する。本調査の実施期間における内閣支持率と自民党の支持率の推移を図表 8 に示す。図表 8 で、2018 年 4 月～2019 年 2 月は内閣支持率と自民支持率がほぼ重なりあっているが、2019 年 4 月～2020 年 1 月は、自民支持率に大きな変動が見られないのに対し内閣支持率だけが上下動しているように見える。

これをより多角的・通時的に分析するため散布図で表したのが図表 9 である。図表 9 から、2018 年 4 月～2019 年 2 月は内閣支持率と自民党の支持率の間に正の相関の存在が見受けられ、両者の連動的な関係がうかがえる。一方、参院選直後で例外的な動きをしている 2019 年 8 月を除いた、2019 年 4 月～2020 年 1 月の時期は内閣支持率と自民党支持率との間に相関関係は確認できない。つまり、両者の連動的な関係が崩れたことがうかがえる。このことから、2つの期間の前後で内閣支持と自民党支持の関係性に変化が起き、別のフェーズに移行したことが示唆される。その通りであるならば、今後は内閣への国民の支持が自民党への支持に必ずしも貢献するとは限らないだろう。

図表 8. 内閣支持率と自民党支持率の推移 (GS-SMS 調査)



図表 9. 内閣支持率と自民党支持率の分布 (GS-SMS 調査)



#### 4. 終わりに

本稿では前納・松本 (2019) に引き続き、埼玉大学社会調査研究センターと株式会社グリーン・シップが共同で実施する「寄付型ショートメール調査」をとりあげた。IVR (自動音声応答通話) で調査対象者のスマートフォンに接触し Web アンケートに誘導するショートメール (SMS) を送信する方式の調査としては、本調査は今のところ国内唯一である。アポ電強盗事件等の影響で従来型 RDD 方式電話調査の回収状況が悪化するなか、われわれの「寄付型ショートメール調査」には、回収効率に目立った低下は見られなかった。上記の効用の一方で、回収サンプルが男性に偏っており高齢層が少ないという課題が存在する。

政治意識に関しては、スマートフォンやショートメールといった調査モードの違いにより若年層の回答者が比較的多くなるため、内閣支持率や自民支持率が若干高く、無党派層の比率が若干低く評価される特徴があった。また、従来型の RDD 方式調査における内閣支持率の変化を先取りするような動きが観察された。2019 年になって内閣支持が自民党の支持につながる新たなフェーズに入ったことも示唆された。

今後の課題としては、女性や高齢者のサンプルも回収できるよう手法を改善することに加え、従来型調査に先行するような動きをする時の条件は何か、また、直近で観察された内閣支持と自民党支持の無相関化が本調査以外でも見られるかを明らかにすることが挙げられる。

- (①株式会社グリーン・シップ)
- (②埼玉大学社会調査研究センター)
- (③毎日新聞社・世論調査室)

#### 参考文献

- 前納玲・松本正生 (2019). IVR と SMS を利用したスマートフォン調査, 政策と調査, 16, 61-72.
- 毎日新聞 ショートメールで世論調査 埼玉大実験 電話より若年層の回答増 2019 年 5 月 14 日付朝刊
- 毎日新聞 「電話作戦」はつらいよ 詐欺警戒し留守電話活用 「出ない家庭増えた」 2019 年 7 月 16 日付夕刊
- 中谷亮 (2017). オートコール方式による携帯 RDD 調査—北海道限定での試み—, 政策と調査, 13,

15-22.

大隈慎吾・佐藤航 (2020). オートコール (IVR) 方式による参院選情勢調査, 日本世論調査協会よろん, 125 (2020.3)

琉球新報 「玉城、佐喜真氏が接戦 「基地問題」重視 42% 知事選投票先未定多く」 2018 年 9 月 17 日付朝刊

〈参考情報〉

2019年6月までの支持政党に関する質問文

問2 あなたには支持する政党がありますか。

- ある（質問2-2に進んでください）
- ない（質問2-3に進んでください）
- わからない（質問3に進んでください）

問2-2 「ある」と回答した人に、それは何党ですか。

- 自民党
- 立憲民主党
- 国民民主党
- 公明党
- 共産党
- 日本維新の会
- 自由党
- 希望の党
- 社民党
- その他の政治団体

問2-3 「ない」と回答した人に、あえて選ぶとすれば何党ですか。

- 自民党
- 立憲民主党
- 国民民主党
- 公明党
- 共産党
- 日本維新の会
- 自由党
- 希望の党
- 社民党
- その他の政治団体
- 特に支持する政党はない
- わからない



2019年7月以降の支持政党に関する質問文

問2 あなたは、普段、どの政党を支持していますか。

- 自民党
- 立憲民主党
- 国民民主党
- 公明党
- 共産党
- 日本維新の会
- その他の政治団体
- 支持している政党はない

図表 10. 毎日 RDS 調査の性別・年代の構成比率およびサンプルサイズ

	男性	女性	18・19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	サンプルサイズ
2018年4月	51%	49%	2%	8%	9%	23%	21%	17%	19%	1142
2018年5月	54%	46%	2%	8%	10%	21%	21%	20%	19%	1077
2018年6月	51%	49%	1%	9%	9%	22%	22%	17%	19%	1063
2018年7月	54%	46%	3%	8%	10%	20%	19%	19%	21%	1049
2018年8月										
2018年9月	50%	50%	2%	7%	10%	20%	20%	19%	22%	1032
2018年10月	51%	49%	1%	7%	10%	20%	17%	21%	24%	1005
2018年11月	50%	50%	2%	8%	10%	21%	20%	20%	19%	982
2018年12月	51%	49%	2%	8%	8%	22%	23%	17%	20%	1017
2019年1月										
2019年2月	51%	49%	2%	6%	9%	24%	21%	17%	21%	1023
2019年3月	57%	43%	1%	9%	10%	18%	20%	18%	23%	943
2019年4月	54%	46%	2%	9%	9%	21%	21%	18%	21%	1056
2019年5月	52%	48%	1%	8%	11%	22%	19%	18%	22%	1008
2019年6月	53%	47%	2%	6%	9%	21%	21%	18%	23%	993
2019年7月										
2019年8月										
2019年9月	54%	46%	2%	8%	8%	18%	24%	16%	24%	982
2019年10月	51%	49%	1%	7%	10%	19%	20%	18%	25%	1013
2019年11月										
2019年12月	54%	46%	3%	7%	8%	19%	19%	19%	25%	961
2020年1月	55%	45%	1%	8%	10%	19%	21%	18%	23%	1087

図表 11. 「寄付型シヨートメール調査」(GS-SMS 調査) の内閣支持率、政党支持ある／なし、支持政党名

	内閣支持			支持する政党			支持政党名																
	支持する	支持しない	わからない	ある	ない	わからない	無回答	自民党	立憲民主党	国民民主党	公明党	日本維新の会	共産党	社民党	れいわ新選組	NHKから国民を守る党	その他 の政治 団体	支持政 党なし	わから ない	民進党	希望の 党	自由党	無回答
2018年4月	44%	49%	7%	52%	43%	6%	—	46%	19%	—	4%	3%	4%	2%	—	—	0%	10%	8%	2%	2%	1%	—
2018年5月	46%	46%	7%	52%	42%	6%	0%	46%	18%	1%	5%	6%	4%	1%	—	—	1%	9%	8%	—	1%	0%	0%
2018年6月	48%	45%	7%	53%	42%	5%	0%	46%	17%	1%	3%	7%	5%	1%	—	—	1%	9%	7%	—	2%	1%	0%
2018年7月	46%	43%	12%	49%	43%	8%	0%	46%	17%	1%	4%	6%	4%	1%	—	—	0%	11%	4%	—	1%	1%	5%
2018年8月	49%	42%	9%	52%	41%	7%	0%	50%	15%	1%	3%	6%	4%	1%	—	—	1%	10%	8%	—	0%	1%	0%
2018年9月	50%	41%	9%	50%	43%	7%	0%	50%	16%	1%	4%	6%	3%	1%	—	—	1%	11%	3%	—	1%	0%	4%
2018年10月	49%	42%	9%	52%	42%	6%	0%	50%	15%	1%	3%	6%	4%	1%	—	—	1%	11%	6%	—	1%	1%	0%
2018年11月	52%	39%	9%	48%	45%	7%	0%	49%	15%	1%	3%	5%	4%	1%	—	—	1%	10%	9%	—	1%	1%	0%
2018年12月	50%	41%	9%	52%	42%	6%	0%	48%	16%	2%	3%	6%	4%	1%	—	—	1%	12%	2%	—	0%	1%	4%
2019年1月	51%	38%	11%	50%	43%	7%	0%	48%	14%	1%	3%	5%	4%	1%	—	—	1%	13%	1%	—	1%	1%	8%
2019年2月	49%	41%	10%	48%	45%	7%	0%	47%	15%	1%	4%	5%	4%	1%	—	—	1%	14%	2%	—	1%	1%	4%
2019年3月	51%	38%	12%	49%	44%	7%	—	47%	13%	1%	4%	8%	4%	1%	—	—	1%	13%	2%	—	0%	1%	4%
2019年4月	54%	36%	10%	52%	41%	7%	0%	45%	14%	1%	4%	8%	4%	1%	—	—	2%	13%	1%	—	0%	1%	5%
2019年5月	55%	35%	10%	51%	42%	7%	0%	46%	12%	2%	4%	10%	4%	1%	—	—	2%	13%	2%	—	0%	—	4%
2019年6月	52%	37%	11%	51%	42%	6%	0%	45%	13%	2%	5%	9%	4%	0%	—	—	2%	13%	2%	—	0%	—	6%
2019年7月	55%	34%	10%	—	—	—	—	43%	10%	2%	5%	8%	4%	—	—	—	4%	24%	—	—	—	—	—
2019年8月	60%	32%	8%	—	—	—	—	47%	8%	1%	3%	7%	3%	0%	—	—	3%	21%	2%	—	—	—	—
2019年9月	59%	32%	9%	—	—	—	—	44%	9%	1%	3%	7%	3%	1%	—	—	3%	22%	2%	—	—	—	0%
2019年10月	56%	35%	8%	—	—	—	—	44%	8%	1%	3%	7%	2%	0%	—	—	4%	23%	2%	—	—	—	0%
2019年11月	53%	38%	9%	—	—	—	—	44%	9%	1%	3%	7%	3%	0%	—	—	3%	23%	2%	—	—	—	0%
2019年12月	48%	44%	8%	—	—	—	—	43%	9%	1%	3%	6%	4%	1%	—	—	3%	24%	2%	—	—	—	—
2020年1月	51%	39%	9%	—	—	—	—	42%	7%	1%	4%	6%	2%	1%	—	—	2%	26%	3%	—	—	—	—